

2021年・年頭所感

日本LPガス協会
会長 荒木 誠也

新年明けましておめでとうございます。2021年の新春を迎えるに当り、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

1. はじめに

LPガス業界にとって昨年は新型コロナウイルス感染拡大に伴ってオートガス向け販売を始めとしてLPガス需要は大きく落ち込み、厳しい環境を強いられることになりました。感染拡大に伴う医療体制の逼迫など、年明け後もコロナ禍の拡がりは日々の暮らしに深刻な影響を与えていくことが懸念されますが、コロナ禍によって大きく傷ついた日本経済が早期に回復し、1日も早く以前のような平穏な生活を誰もが取り戻して行くことが出来る年となることを願って止みません。

加えて、コロナ禍の厳しい状況下にあいながらも、海上輸送から輸入・出荷基地、陸上配送、保安管理業務に至る、現場を始めとするLPガスのサプライチェーンに携わる全ての方々による献身的なご尽力によって、全国の隅々に至るまでLPガス供給が絶やすことなく行われていることに対し、心から感謝と敬意を表したいと思います。

2. カーボンニュートラル社会の実現に向けた取り組み

さて、温室効果ガスの排出量を2050年までに実質ゼロとする菅政権の方針に沿って、日本のエネルギー政策は大きな転換期を迎えることとなります。カーボンニュートラル社会においてもLPガスが人々の生活と暮らしを支える重要な役割を果たし、LPガスの安定利用に繋げて行くためには、行政側からも明確な政策的な位置付けが与えられるとともに、研究機関や大学等との連携を強め、「グリーンな燃料」としてのLPガスの社会的な評価を自らの力で得て行くための強い意思と努力が不可欠です。

日本LPガス協会では昨年6月、国連が掲げる持続可能な開発目標(SDGs)に定めた17のゴールに沿って、環境問題を始めとしてLPガス業界が取り組むべき領域と方向性を「LPガスが果たす環境・レジリエンス等への長期貢献について」としてまとめ、公表しました。

さらに昨年10月には、気候変動問題や革新的イノベーションへの具体的な取り組みとして、当協会が主体となって「グリーンなLPガス燃料」の生産技術開発に向けた研究会を産官学連携のもとに立ち上げました。本研究会においては、LPガス合成技術開発(プロパネーション)やバイオLPガス開発に向けた先端技術や知見を整理・集積し、新たな生産技術開発に繋げて行くための一助とすべく、今年3月を目途に報告書をまとめる予定です。

LPガスのグリーン化に向けた道のりは決して平坦ではありませんが、業界内外の叡智を結集し、スピード感を以って取り組んで参る所存です。

3. 安定調達に向けた取り組み

近年我が国では、米国のみならずカナダや豪州からのLPガス輸入も着実に増加し、調達ソースの多様化に向けた取り組みは目に見える形で実を結びつつあります。具体的な数字で見れば、昨年上半期中東からの輸入比率は1割近くにまで低下し、逆にカナダと豪州からの輸入量が中東を上回ることになりました。

資源を有さない我が国にとって、エネルギーセキュリティを高めていくことは、どの時代にあっても極めて重要な課題であり、終わりはありません。その意味でも、他エネルギーに比してLPガスが強みとして有する調達先の分散化や海上輸送力のさらなる強化を図るための不断の努力を続けて行くことが必要です。その一方、LPガス輸出量の面から見ても我が国にとって依然として極めて重要な供給先である中東産ガス国との良好な関係をこれからも維持・強化して行く必要があります。さらに今後はアジアのLPガス需要国との関係強化を図って行くことも重要です。

こうした点を念頭に据えながら、バイデン新政権下での新たな環境政策やエネルギー政策を見据えた米国でのLPガス生産・輸出動向等も注視しつつ、安定調達確保に向けた取り組みを一段と強化して参ります。

4. レジリエンス・保安対策

国内供給体制に関しては、昨年4月に当協会会員企業の主要5社が内閣総理大臣によって災害対策基本法に定める「指定公共機関」に指定され、大規模災害発生に伴って主要幹線道路の通行が制限される中であっても、避難所や病院を始めとする重要施設への輸入基地等からのLPガス輸送が優先的に行えることになりました。石油備蓄法(災害時石油ガス供給連携計画)等に沿った従来からの訓練を着実に重ねて行くことにより、緊急時においても円滑な配送が行えるよう、BCP対策の実効性を一段と高めて参る所存です。

当協会ではまた、災害時には避難所となる全国約3万6千ヶ所の公立小中学校の体育館へのLPガス仕様GHP設置による空調化に向けた取り組みを全国LPガス協会様と協同して進めています。昨年も導入成功事例のリーフレットを全国各地の教育委員会や防災担当者に両協会の連名で送付しました。既に80校近い体育館への設置が行われるなど、業界を挙げての取り組みは徐々に成果を上げつつありますが、学校体育館の空調化率は未だ9%程度に過ぎず、なかでもLPガス仕様の設置率は極めて低水準に止まっています。学校体育館のみならず、LPガスによるレジリエンス対策を一段と広めて行くうえには、機器製造メーカー等を含めた関係団体と一致協力し、取り組みを強化して行くことが重要です。

今年には東日本大震災から10年目の節目の年となりますが、防災・減災、国土強靱化に向けた関連予算が本年度以降、さらに5年間延長される見通しであることから、こうした助成措置を有効に活用しながら、レジリエンス対策の強化に向けた取り組みを進めて参ります。

また、保安関係では、産業事故対応として纏めた「産業保安自主行動計画」をベースに保安対策に取り組んで行く考えであり、昨年は初の試みとして「LPガス保安に関する講演会」をオンライン形式によって開催しました。昨年7月に郡山市で起きた犠牲者を伴う大規模なプロパン爆発事故は、平素からの保安管理の重要性を改めて浮き彫りにすることとなりましたが、今年も同講演会での法改正動向や事故情報の提供等を通じ、日本LPガス団体協議会参画団体の皆様と連携しながら、保安活動の向上並びに安全対策の強化に繋げて参ります。

5. 最後に

昨年当協会では、持続可能な社会の実現に向けて果たすべき役割を担うと共に、人々から選択され、支持されるエネルギーとなることを目指し、昨年のスローガンを「サステナブルな社会と暮らしを支えるLPガス ～ 青い炎のメッセージ」と決めました。この標語に込められた理念と精神をしっかりと継承しながら、カーボンニュートラル社会においても誰もがポジティブにLPガスを使って行くための取り組みを進めることとし、今年も昨年と同じスローガンを掲げることと致しました。

関係各位の皆様におかれましては、今年もご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げますとともに、益々のご発展とご健勝をご祈念申し上げ、新春のご挨拶とさせていただきます。

以上